

人口最少県とつとりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

鳥取県（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本県は、人口最少・県民経済最小ながら地域の絆が強く職住近接の生活環境がある。一方で、人口減少・少子高齢化の影響が特に顕著である中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面しており、県民のポテンシャルを最大限発揮して活躍するための人づくり、人と人、人と地域の連携推進とともに、都市部の企業や人財の新たな拠点として選ばれるための環境づくりを進める必要がある。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	個々の県民・企業が他分野と連携した「挑戦」を強力にサポートすることで、そのポテンシャルを最大化し、SDGs に取り組む県民・企業を①理解→②実践→③パートナーシップの各ステップで支援し、本県の特徴や課題等を地域活動やビジネスに展開・発展させる人材や企業を育成し、三側面をつなぐ橋渡し役として「経済・社会・環境の好循環」を創出。人財・企業の活躍がその人・企業の豊かさを育み、それが新たな人財・企業を呼び込む「活躍と人財の好循環」も実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【経済面の取組】 スマート農業実装加速化、次世代型林業イノベーションの推進、ドローン活用による新しい物流網構築の取組支援、サウナツーリズムの情報発信、キャンプ場の利用環境水準の向上支援、県内企業と全国の宇宙関連企業とのマッチング等を実施した。 【社会面の取組】 MaaS基盤整備及び開発実証実験、健康省エネ住宅の普及啓発、副業・兼業人材の誘致、空き家利活用やファミリーワーケーションの推進による移住定住促進等を実施した。 【環境面の取組】 自家消費型太陽光発電の導入推進、エリートツリーの早期供給に向けた民間による取組支援、環境保全・整備活動参加促進等を実施した。 【ステークホルダーとの連携】 県内自治体、関係団体、大学、若者等多くのステークホルダーと連携を行っている。		【経済面の主な取組成果】 「スマート農業機械設備を導入する経営体数」は、2023年度に33経営体に対し、導入の支援を実施し、導入経営体は120件となり、2024年目標値を上回った。 【社会面の主な取組の成果】 「管理的地位に占める女性割合（従業員 10 人以上の事業者）」は、経済団体や市町村等との連携のほか、女性活躍推進員等による新規開拓やきめ細かなフォローアップ、企業支援補助金の活用促進等を図ってきたことで、着実な増加に繋がった。 【環境面の主な取組成果】 「主伐再造林面積」は、皆伐再造林一貫作業や中間土場整備等への支援の成果により、74haから140haへ順調に増加している。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
県内市町村や大学等、多様なステークホルダーと連携することで情報発信を強化している。また、新規参画の団体等に対する丁寧な説明や導入支援等を行うことで、それぞれが主体性を持って取り組みを実施できる体制を後押ししている。		【経済面の主な今後の展開策】 農業 DX・林業 DX の推進について、担い手が不足し、農機が普及していない地域においても、スマート農機を活用して農作業受託を行う新たな担い手の育成を図る。 【社会面の主な今後の展開策】 新たなファミリーワーケーションを行う地域や対象者を増やし、受け入れプログラムや拠点環境の整備を進める。 【環境面の主な今後の展開策】 除草した草を堆肥や和紙へと活用するアップサイクルの取組を新たに実施し、作成した製品は除草ボランティアの記念品として参加者へ還元している。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	「とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」（ネスト）」について、様々な団体から講演や視察依頼があり、NE-STの検討資料等の提供実績がある。（講演依頼（オンライン含む）15団体、視察依頼4団体）		